

## 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記については以下の表示による。

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は取得原価基準であり、評価方法は最終仕入原価法で行っている。

#### (2) 固定資産の減価償却について

有形固定資産及び無形固定資産は、定額法により減価償却を実施している。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	22,643,542	2,279,125	0	24,922,667
減価償却引当資産	32,886,164	3,754,915	0	36,641,079
国際ベン活動基金	194,391,585	0	161,000,000	33,391,585
ベン憲章啓発活動基金	37,000,000	0	1,454,670	35,545,330
合 計	286,921,291	6,034,040	162,454,670	130,500,661

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	24,922,667	( 0 )	( 0 )	( 24,922,667 )
減価償却引当資産	36,641,079	( 0 )	( 36,641,079 )	( 0 )
国際ベン活動基金	33,391,585	( 0 )	( 33,391,585 )	( 0 )
ベン憲章啓発活動基金	35,545,330	( 0 )	( 35,545,330 )	( 0 )
合 計	130,500,661	0	105,577,994	24,922,667

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	85,065,369	13,780,589	71,284,780
建物附属設備	26,787,793	13,026,088	13,761,705
構築物	1,752,838	662,571	1,090,267
什器備品	10,108,459	9,171,831	936,628
合 計	123,714,459	36,641,079	87,073,380

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
助成金						
民間助成金	独立行政法人国際交流基金	0	2,963,830	2,963,830	0	流動資産
	公益社団法人企業メセナ協議会	0	47,570,000	47,570,000	0	流動資産
負担金						
地元負担金	「平和の日」 会津若松の集い実行委員会	0	3,600,000	3,600,000	0	流動資産
民間負担金	独立行政法人国際交流基金	0	765,440	765,440	0	流動資産
合 計		0	54,899,270	54,899,270	0	